

広島支店

農業技術大学校で出張講義
就農の心構えなどを伝える

広島県立農業技術大学校「営農設計と分析A」の授業では、毎年公庫職員が出張講義をしています。令和5年度に続き、中国四国農政局広島県拠点と連携した授業には、園芸・畜産課程の2年生23人が出席しました。

公庫からは就農時の心構えや経営計画策定の重要性を、農政局からは環境負荷低減の取り組みを中心に国や広島県の施策を解説。

受講生からは「農政の新しい取り組みや、就農にあたり技術を身につける重要性を学ぶことができました」などのコメントがありました。

(11月21日)



講義に熱心に耳を傾ける受講生たち

帯広支店

旭山動物園の再建から学ぶ
お客さま交流会を開催

一般社団法人北海道中小企業家同友会とかち支部と共催で「『つまらない』から『すばらしい』に変える共感と感動」と題してお客さま交流会を開催。十勝・根釧地域から90人が参加しました。

講演会には旭川市旭山動物園統括園長の坂東元氏が登壇。「動物園が果たす役割は動物の『すごい』を見つけて、かけがえのなさや、たくさんさんの命に囲まれている居心地のよさを来園者を感じてもらおうことだ」と強調。参加者からは「新しいものだけに頼らず既存を生かす視点が経営のヒントになる」との感想が寄せられました。(11月22日)



オリジナリティーあふれる投影資料を用いて講演する坂東統括園長

福岡支店

スマート農業・DX推進に向け
先進事例に学ぶセミナー開催

県内の土地利用型農業経営者を対象に「スマート農業・DX推進セミナー」を開催。セミナーの目的は先進事例を通じたスマート農業の理解を深めるためで、関係機関を含め35人が参加しました。

セミナーでは、スマート農業を先進的に実践している有限会社横田農場代表取締役の横田修一氏(茨城県)、株式会社イケマコ代表取締役の池田大志氏(佐賀県)が登壇。データの活用、地域農業への生かし方などを講演しました。

参加者から「明確な目的意識を前提とした取り組みが大切」との声が寄せられました。(12月2日)



データ活用の事例を共有。すぐ実践してみたいと意欲的な参加者の姿も見られました

横浜支店

農業経営アドバイザー勉強会で
農業経営の現状と課題を考察

神奈川県農業経営アドバイザー連絡協議会による勉強会を開催。アドバイザーや関係機関など、20人が参加しました。

上級農業経営アドバイザーで農業者支援に実績のある株式会社ケミストリー代表取締役の村上幸氏から、コロナ後の農業経営の現状と今後の取り組みについて発表がありました。

さらに、農林水産省経営局経営政策課行政研修員の小林政幸氏から経営管理能力の向上に資する取り組みについて、各種施策や経営管理ツールの紹介がありました。

(12月3日)



参加者からは「農業者に経営支援をする際の参考となった」との声が寄せられました



実践的なグループワークを通して農業者への支援策を真剣に議論する様子

参加者からは「研修を生かして目利き力や対話力を向上させた」などの感想が寄せられました。（12月10日）

高松支店

JAと地域農業支援へ取り組む
SWOT・財務分析の研修実施

JA香川県から依頼を受け、地域農業の担い手をサポートする職員のスキルアップを目的とした研修を支援。32人が参加しました。

公庫職員が講師となり、企業の強み・弱み・機会・脅威を検討するSWOT分析などを活用して、農業者の実態把握・課題整理に取り組みました。ケーススタディーを基にした支援策の検討にあたっては、参加者の経験を踏まえた活発な議論がなされました。

農林水産省からの
お知らせ

農地所有適格法人が食品事業者等から過半以上の出資を受けることができる
「農業経営発展計画制度」が始まります

農地を所有して経営する農地所有適格法人は、地域における人と農地の受け皿として大きな役割を果たしている一方、経営基盤は、他産業に比べ、一般的に、自己資本比率が低い、借入金依存度が高いといった傾向があります。このため、規模拡大やスマート農業に取り組みうとする場合など、更なる投資を進めるためには、経営基盤を強化する必要があります。

そのような中、令和6年6月の「農業経営基盤強化促進法」の改正により、農地所有適格法人の経営基盤強化に向け「農業経営発展計画制度」が創設され、令和7年4月に施行となりました。

◆ ◆ ◆
この制度は、認定農業者として一定の実績があることなどの要件を満たす農地所有適格法人が、取引実績のある食品事業者等からの出資による連携を通じて農業経営の発展に取り組む場合、農林水産大臣の計画認定によって農地所有適格法人の議決権要件を特例的に

緩和できるといいます。

この特例措置を活用することで、農業関係者と食品事業者等の議決権が併せて過半となることを条件として、農業関係者による決定権を確保しつつ、最大3分の2未満まで食品事業者等から出資を受けることが可能となります（図）。

出資を受ける農地所有適格法人、出資者である食品事業者等、双方にとってメリットが期待されます。

●農地所有適格法人の期待される
メリット

- ・経営発展に向け連携先企業の経験を導入できる
- ・生産規模拡大、設備投資に向け資金を融通できる
- ・販路確保、取引量増大により経営基盤が強化される

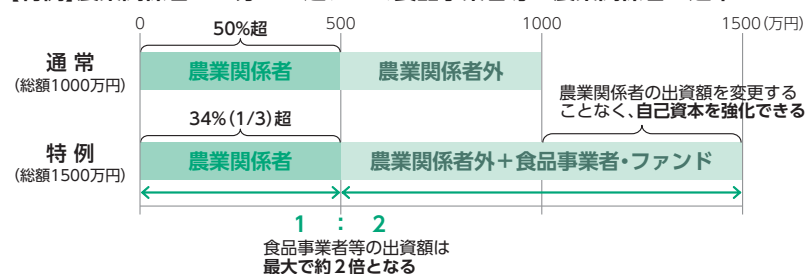
●食品事業者等の期待される
メリット

- ・国産原材料の安定調達ができる
- ・得意先における安定的な生産体制を構築できる
- ・連携先の経営管理に企業ノウハウを生かすことができる

図 特例（新制度）の活用イメージ

【通常】農業関係者が過半

【特例】農業関係者が3分の1超、かつ、食品事業者等と農業関係者で過半



◆制度の詳細はこちら

(直通)

お問い合わせ先
農林水産省経営局農地政策課
(農業経営発展計画担当)
電話：03-6774-2153

ご関心のある方は、農林水産省経営局農地政策課にお問い合わせください。



「AFCフォーラム読者アンケート」ご協力をお願い

日ごろより、弊誌「AFCフォーラム」をご愛読いただき、誠にありがとうございます。

AFCフォーラムは、日本政策金融公庫の機関誌として、農林水産業や食品産業の皆さまのお取り組みなどをわかりやすくタイムリーに発信することをめざしております。

今般、より充実した誌面作りのためアンケートを実施いたしますので、忌憚^{たん}のないご感想やご要望をお聞かせいただければ幸甚に存じます。(アンケート実施期間：令和7年4月1日～8月31日(予定))

設問内容は次のとおりです(所要時間は約5分となります)。ご回答は、右下の二次元コードからお願いします。

アンケートの設問内容

設問1：年齢(選択式) 設問2：職業(選択式)

設問3：AFCフォーラムについて

- (1) AFCフォーラムは役に立ちますか(面白いですか)(選択式)
- (2) (1)のご回答について、そのように感じる理由(自由記載)
- (3) ご興味・ご関心のあるコーナーやよくお読みいただいているコーナー(コーナー名を5つまで選択)
- (4) ページ数や文字数は適切ですか(選択式)
- (5) AFCフォーラムをお読みにする媒体は何ですか(選択式)
- (6) AFCフォーラムが日本公庫ホームページに掲載されていることを知った手段は何ですか(選択式)
- (7) 今後取り上げてほしい企画・テーマやAFCフォーラムに対するご意見・ご感想など(自由記載)

読者アンケート 回答フォーム



日本公庫ホームページからでもご回答いただけます。

<https://www.jfc.go.jp/n/findings/publish.html>

◎お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部 情報企画部
Eメール：anjoho@jfc.go.jp

次号予告

春2号(6月発行)

「異常気象とみらいの農業(仮)」

近年の気候変動が農作物に及ぼす影響が深刻になってきた。夏の猛暑や集中豪雨が頻発し、生育障害による収量や品質の低下を招いている。高温耐性品種の開発など常態化する異常気象にどう適応していくのか。みらいの農業の在り方を考える。

編集後記

AFCフォーラム 2025.4 春1号

■編集

前川 紘輝 細谷 哲郎 宮崎 善幸
大谷 香織 澤田 真理 岩本 悠里
水谷 徳子

■編集協力

金子 弘道

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail anjoho@jfc.go.jp

■印刷

株式会社佐伯コミュニケーションズ

*本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。

④「農業者の大幅減少が見込まれるなか、食料の安定供給に向けスマート農業技術への期待はますます高まるが、今号編集を通じて「技術は万能ではなく(書評)、現場目線とみずから考える姿勢(特集)が重要」なのだ」と改めて感じた。自然を相手にする農業だからこそ高性能機器に頼るだけでなく、生産者の臨機応変な対応や創意工夫が必要なのだ。(細谷合)

④7ページの特集記事で登場する、株式会社R.O.O.Tの岸社長の話聞いて驚きました。スマートフォンのような直感的な操作で、圃場に畝立ての補助線を引いたり、作業記録を書いたりすることができるようなんです。シンプルですが、日々の作業効率向上に直結する技術こそが今後のスマート農業普及のカギになるのではと感じました。(大谷合)

④「農と食の邂逅」の取材に伺いました。外国人スタッフを多く雇用するはぐみ農園の由加利さんはスタッフが地域に溶け込めるよう温かく見守り、家族のように接しています。社長がデータを活用して生産に取り組みむ一方、由加利さんが真心をもって接して人材育成をサポートする姿を見て、社長との二人三脚の歩みを感じました。(澤田)

④「フォーラムエッセイ」で小西真奈美さんが農作業の大変さと農業の尊さを語っていました。私たちの食を支える農業が、尊いものであり続けることは間違いありません。一方で、今号の特集テーマであるスマート農業の技術が、作業負担の軽減や効率化にどのようにつながっていくのか。今後その動向を見守りたいと思います。(岩本)

国産にこだわり

農・食

AGRI

FOOD

をつなぎます



国産農林水産物・食品の商談会

第18回

アグリフードEXPO 東京 2025

日時

2025年8月20日(水)・21日(木)
10:00 - 17:00 10:00 - 16:00

ご出展者募集中
募集期限：5月30日

会場

東京ビッグサイト
東4ホール

主催

日本政策金融公庫

公式ホームページ



お問い合わせ先

「アグリフードEXPO 事務局」エグジビション テクノロジーズ株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル西館8階

TEL 03-5775-2855

FAX 03-5775-2856

E-mail agri@exhibitiontech.com